

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	愛知県		
所在地	〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部大気環境課地球温暖化対策室	
	TEL	FAX	メールアドレス
	052-954-6242	052-955-2029	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	14			14
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	6,030			6,030
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	6,044	0	0	6,044
運用益使用額(内数)	0			0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

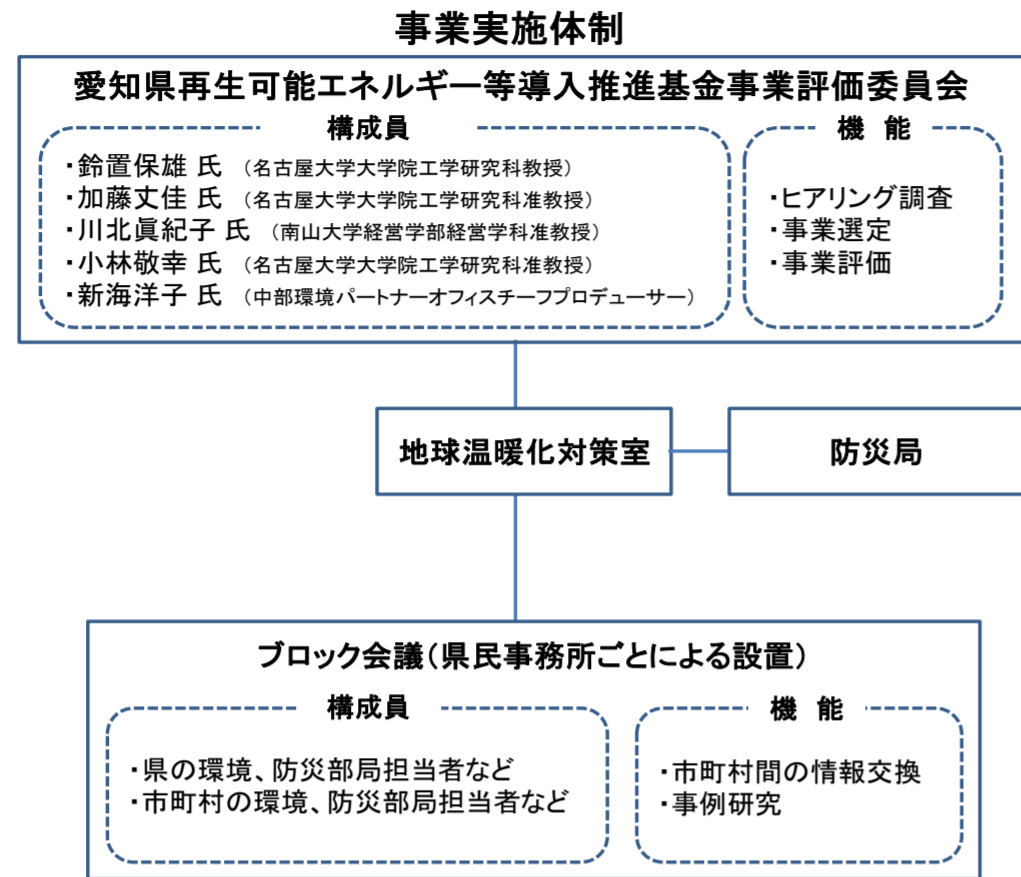
※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要			
【事業の目的】 県内各地域の避難所や防災拠点において、再生可能エネルギー設備はじめ様々な自立エネルギー機能を整備し、企業・県民の参加によって電気自動車所有者など周辺のエネルギー機能の連携体制を確立することによって、地域全体の低炭素化のステップアップとともに、災害時の対応能力の確保を図る。			
【事業実施にあたっての考え方】			
① 平常時に県民の利用が多く、再生可能エネルギーに関する啓発効果が期待できる施設で、かつ、災害時には重要な拠点となる公共施設に再生可能エネルギーを導入すること。			
② 災害発生後に一定期間継続できる自立電源を確保するため、対象施設の使い方に応じ、太陽光発電などの「創エネ設備」のみならず、蓄電池などの「蓄エネ設備」やLED照明などの「省エネ設備」を組み合わせること。			
③ 周辺の防災拠点などにも同様の機能を、順次、整備していくとともに、電気自動車などを用いて相互の電力融通を図るといった、自立・分散型エネルギーのネットワークの構築を目指すこと。			
【事業の選定方法】			
事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築するため、「愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、個別事業を選定するにあたっての審査及び助言を行う。			
【愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】		(平成26年度現在)	
氏名	所属・役職	専門分野	
鈴置 保雄	名古屋大学大学院工学研究科教授	低炭素技術	
加藤 丈佳	名古屋大学大学院工学研究科准教授	低炭素技術	
川北 眞紀子	南山大学経営学部経営学科准教授	広報	
小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科 准教授	低炭素技術	
新海 洋子	中部環境パートナーオフィスチーフプロデューサー	環境学習	
【実施事業の概要】			
① 地域資源活用詳細調査事業			
本基金事業全体の計画への助言や、市町村などの個別事業を選定するための審査や助言を行う。			
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業			
本事業メニューでは、刈谷市始め4市町で事業の実施を予定しているが、いずれも設計の委託事業のみとなり、設備の導入については、平成27年度の実施となる。			
< 予定事業 >			
実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
刈谷市	太陽光＋蓄電池	26～27年度	刈谷市地域防災計画において福祉避難所に指定されている高齢者福祉センターに、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。平成26年度は設計を行い、平成27年度に施行する。
岩倉市	太陽光＋蓄電池	26～27年度	岩倉市地域防災計画において避難所に指定されている岩倉南小学校に、太陽光発電設備、蓄電池及び屋内高所照明を設置する。平成26年度は設計を行い、平成27年度に施行する。
豊明市	太陽光＋蓄電池	26～27年度	災害時に医療対策本部が置かれる豊明市保健センターに、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。平成26年度は設計を行い、平成27年度に施行する。
大口町	太陽光＋蓄電池	26～27年度	大口町地域防災計画に中央避難所として指定される予定である中央公民館に太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。平成26年度は設計を行い、平成27年度に施行する。

【事業の実施体制】



[愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会]

- ・全体事業の推進についての助言、進捗状況の確認及び成果の検証
- ・市町村などによる個別事業についての助言、適正な事業費の審査、補助事業の選定及び成果の検証

[地球温暖化対策室]

- ・全体の調整
- ・愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の事務局
- ・個別事業の進捗状況の確認
- ・適正な事業費執行の検査
- ・事業効果の確認

[防災局]

- ・県有施設における再生可能エネルギー発電設備を含めた非常用発電の導入調査

[ブロック会議]

- ・市町村間の情報交換、優良事例などの研究

※全体計画書で記載した内容のうち、当該年度に実施する部分について記載して下さい。
 ※各年度計画書で盛り込む内容は、全体計画書で盛り込むべき項目を参照し、当該年度で実施すべき内容がわかるように記載して下さい。

平成26年度事業効果

(成果目標)

※以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	327,029	327,029	327,029	371,721	698,750	1,025,779	698,750
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	9.4%	9.4%	0.6%	10.0%	10.0%	0.6%	10.6%	10.6%	
	導入施設数	0	0	25	25	25	23	48	48
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	0	204.5	204.5	204.5	214.2	418.7	623.2	418.7

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

項目	現行	平成26年度	平成27年度	平成28年度
導入する蓄電池による災害発生時のバックアップ用の蓄電容量の確保及び平時の電力需要ピークカット効果	0kWh	0kWh	376.7kWh	789.9kWh
市町村災害対策本部・消防施設における蓄電池を備えた再生可能エネルギー導入率	0/53市町村(0%)	0/53市町村(0%)	7/53市町村(13%)	12/53市町村(23%)
市町村の避難所(福祉避難所、救護所含む)への蓄電池を再生可能エネルギーの導入率	9/53市町村(17%)	9/53市町村(17%)	18/53市町村(34%)	25/53市町村(47%)
本基金事業による蓄電池を備えた再生可能エネルギーを導入した避難所(福祉避難所、救護所を含む)の収容人数	0人	0人	15,528人	22,457人

※全体計画書で設定した自治体独自の成果指標について、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
23000-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催	2月	報償費(評価委員報償費) 旅費(評価委員旅費)			0	
	平成27年度	外部評価委員会の開催	5月、7月、10月、3月	報償費(評価委員報償費) 旅費(評価委員旅費)			0	
	平成28年度	外部評価委員会の開催	5月、7月、10月、3月	報償費(評価委員報償費) 旅費(評価委員旅費)			0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(0)	(0)	
	平成27年度				(0)	(0)	(0)	
	平成28年度				(0)	(0)	(0)	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
該当なし																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成27年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成28年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					合計	0	0	(0)	(0)	0	

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
該当なし																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成27年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成28年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					合計	0	0	(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	(0)	(0)	0
平成27年度	0	0	(0)	(0)	0
平成28年度	0	0	(0)	(0)	0
総合計	0	0	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)																
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考
			規模	単位			基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	
該当なし																
小計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)																
事業数	事業名	事業内容	事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 [単位:千円]	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考		
					基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)			
該当なし																
小計							0		0		0		0			

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計							0		0		0		0			
----	--	--	--	--	--	--	---	--	---	--	---	--	---	--	--	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

(1) 再生可能エネルギー等設備の導入規模(容量)についての考え方

- 各施設管理者において、地域の特性、発電効率、費用対効果等を勘案し、導入する再生可能エネルギーの種別を選定。
- 再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池の規模については、各施設管理者において、災害時における施設の使い方に応じて、最低限必要な電気機器等を積み上げることにより昼間と夜間の使用電力量を算出し、その算出結果を、補助事業の公募時に提出する事業提案書に添付。
- 提出された算出根拠は、県環境部が内容確認を行うとともに、事業評価委員会において妥当性を判断。

(2) 再生可能エネルギー等設備の導入費用についての考え方

- 各施設管理者が、過去の類似工事の実績や、複数の業者から徴取した見積書の比較により算出した積算結果を、補助事業の公募時に提出する事業提案書に添付。
- 提出された積算根拠は、県環境部が内容確認、精査を行うとともに、事業評価委員会において妥当性を判断。

※別紙4、5に記載している再生可能エネルギー種別毎に、導入規模(容量)の考え方を記載するとともに、その価格の根拠をできるだけ詳細に記述してください。

※別紙6に記載している事業別の総事業費について、積算根拠をできるだけ詳細に記述してください。